平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月13日

上場会社名　　株式会社ハイパー　　上場取引所　大
コード番号　　3054　　ＵＲＬ　http://www.hyperpc.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）玉田　宏一
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理統括部長　　（氏名）江守　裕樹　　ＴＥＬ　03-6855-8180

定時株主総会開催予定日　　平成25年３月28日　　配当支払開始予定日　平成25年３月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	16,583	－	173	－	168	－	107	－
23年12月期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　24年12月期　115百万円（－%）　23年12月期　－百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	54.55	－	7.0	3.5	1.0
23年12月期	－	－	－	－	－

（参考）持分法投資損益　24年12月期　－百万円　23年12月期　－百万円
（注）平成24年12月期第２四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
平成24年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,907	1,574	32.1	802.68
23年12月期	－	－	－	－

（参考）自己資本　24年12月期　1,574百万円　23年12月期　－百万円
（注）平成24年12月期第２四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値については記載しておりません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	91	86	△183	1,066
23年12月期	－	－	－	－

（注）平成24年12月期第２四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	－	11.50	－	11.50	23.00	45	－	－
24年12月期	－	11.50	－	11.50	23.00	45	42.2	2.9
25年12月期（予想）	－	11.50	－	11.50	23.00		40.3	

（注）平成24年12月期第２四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	9,600	9.6	148	13.7	142	11.2	79	△4.7	40.27
通期	18,500	11.6	220	26.6	200	18.6	112	4.6	57.08

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　1社　（社名）株式会社リステック、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	2,011,500株	23年12月期	－株
②　期末自己株式数	24年12月期	49,500株	23年12月期	－株
③　期中平均株式数	24年12月期	1,962,000株	23年12月期	－株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）追加情報 …… 15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当連結会計年度の概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかに持ち直す動きが見られたものの、長期化する欧州金融不安や世界経済の減速などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、法人向けリプレース需要は堅調に推移し、パソコンの出荷台数は増えたものの、依然として販売価格の下落が続きました。

当社グループはこのような経営環境の中、強みである在庫戦略を強化するとともに、営業効率の向上を目的に組織の再編成を行うことで、売上の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,583,858千円、経常利益は168,576千円、当期純利益は107,031千円となりました。

各セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

① 情報機器販売事業

営業体制の強化によりパソコン及びソフトウェアの販売数が増加したものの、販売価格の下落が続いたことにより、売上高は12,265,549千円、営業利益は202,254千円となりました。

② アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大が順調に推移したものの、顧客関係資産の償却額70,727千円を計上したことにより、売上高は4,313,892千円、営業損失は23,707千円となりました。

③ その他

その他におきましては、派遣事業等を行っております。

その他全体での売上高は4,416千円、営業損失は4,825千円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクは存在しているものの、国内景気は復興需要が下支えするなかで、経済対策の効果などで回復へ向かうとの期待感が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは市場ニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、更なる発展のために継続して社内研修・訓練など人材育成に注力してまいります。また、経営効率をより一層高めるため、コストの圧縮・削減を図り、収益力向上に努めてまいります。

現時点における平成25年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高185億円、経常利益２億円、当期純利益１億12百万円を計画しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

1）流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、4,465,444千円となりました。これは主に、現金及び預金1,115,473千円及び受取手形及び売掛金2,522,867千円によるものであります。

2）固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、441,564千円となりました。これは主に、無形固定資産305,401千円によるものであります。

3）流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、3,043,295千円となりました。これは主に、買掛金1,871,591千円及び短期借入金700,000千円によるものであります。

4）固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、288,853千円となりました。これは主に、長期借入金273,045千円によるものであります。

5）純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、1,574,860千円となりました。自己資本比率は32.1％になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,066,473千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は91,527千円になりました。これは主に、売上債権の増加額146,662千円及びたな卸資産の増加額176,475千円があったものの、税金等調整前当期純利益193,062千円、減価償却費100,296千円及び保険解約返戻収入64,734千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は86,223千円になりました。これは主に、定期預金の預入による支出105,000千円があったものの、定期預金の払戻による収入202,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は183,285千円になりました。これは主に、短期借入金の増加額100,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出238,865千円があったことによるものです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年12月期
自己資本比率（%）	32.1
時価ベースの自己資本比率（%）	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.3

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期以前の推移については記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な課題のひとつと考えており、当期の配当金につきましては、中間配当11円50銭に期末配当11円50銭を加えた年間23円を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当11円50銭、期末配当11円50銭、年間23円を予定しております。今後も株主の皆様への安定的な利益還元や業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況、財務諸表等に関する事項のうち、当連結会計年度末現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 情報機器販売事業について

1）価格競争の動向について

事業の中心であるコンピュータ販売では、法人、個人とも国内市場は飽和状態にあり、代替需要が中心となっております。商品の低価格化も進んでおり、今後、市場全体（販売台数・販売金額）の伸びは緩やかなものにならざるを得ません。その中でインターネットの価格比較サイト等による商品価格情報の提供やメーカー直販による低価格販売により、コンピュータ及び周辺機器の価格に対する競争は激しさを増しています。

当社グループは、売れ筋商品に限定した在庫を保有し仕入価格を下げることにより、価格優位性を保ち価格競争に巻きこまれることのない経営を行っておりますが、今後のコンピュータ業界の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2）在庫商品の陳腐化について

当社グループは、在庫商品について適切に管理・運用しておりますが、コンピュータのライフサイクルが比較的短いため、保有在庫の陳腐化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アスクルエージェント事業について

当社グループは、アスクル株式会社が行っている事務用品の通信販売事業「ＡＳＫＵＬ」の代理店業務を行っております。今後、アスクル株式会社の経営方針の変更や市場での競争激化による利益率の低下等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報管理について

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、個人情報取扱業者として多数の個人情報を保有しております。これらの情報の管理については、社内規程を制定し、その遵守に努めております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、定期的に従業員に対する教育を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的信用下落等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

今後の事業拡大にあたり、人材の確保は必要不可欠であります。

当社グループは採用活動に積極的に取り組んでおりますが、雇用環境の変化により人材の確保が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式価値希薄化について

当社グループはストックオプション制度を採用しており、当社取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権236,100株相当、潜在株式を含めたシェア10.5%を付与しております。かかる新株予約権は、使用人等の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるものでありますが、新株予約権が行使された場合には、１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社１社の計２社で構成され、情報機器販売事業、アスクルエージェント事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

（１）情報機器販売事業

① コンピュータ事業

当社グループは、法人ユーザー（主に上場企業及びその関連会社、従業員が100人以上でかつ情報システム担当者が設けられている法人）、システムインテグレータ、その他販売店等をターゲットとして、サーバ、コンピュータをはじめ、プリンタ、トナー、周辺機器、ネットワーク関連機器、ビジネス用ソフトウェア等を販売しております。ユーザーのニーズに合わせ、様々なメーカーの製品からそれぞれ優れたものを選んで組み合わせ、販売するマルチベンダーであります。

また、当社グループは売れ筋商品を大量に仕入れることによって、低価格での販売と早い納品体制を作っております。企業の部署単位での入れ替え、機器の故障、従業員の増加、部署移転などに伴う小規模及び随時の需要に注目し、電子メール及びＦＡＸにて頻繁に価格情報を提供することにより、ユーザーに需要が発生した際に即時に受注につながる体制を作っております。

② サービス＆サポート事業

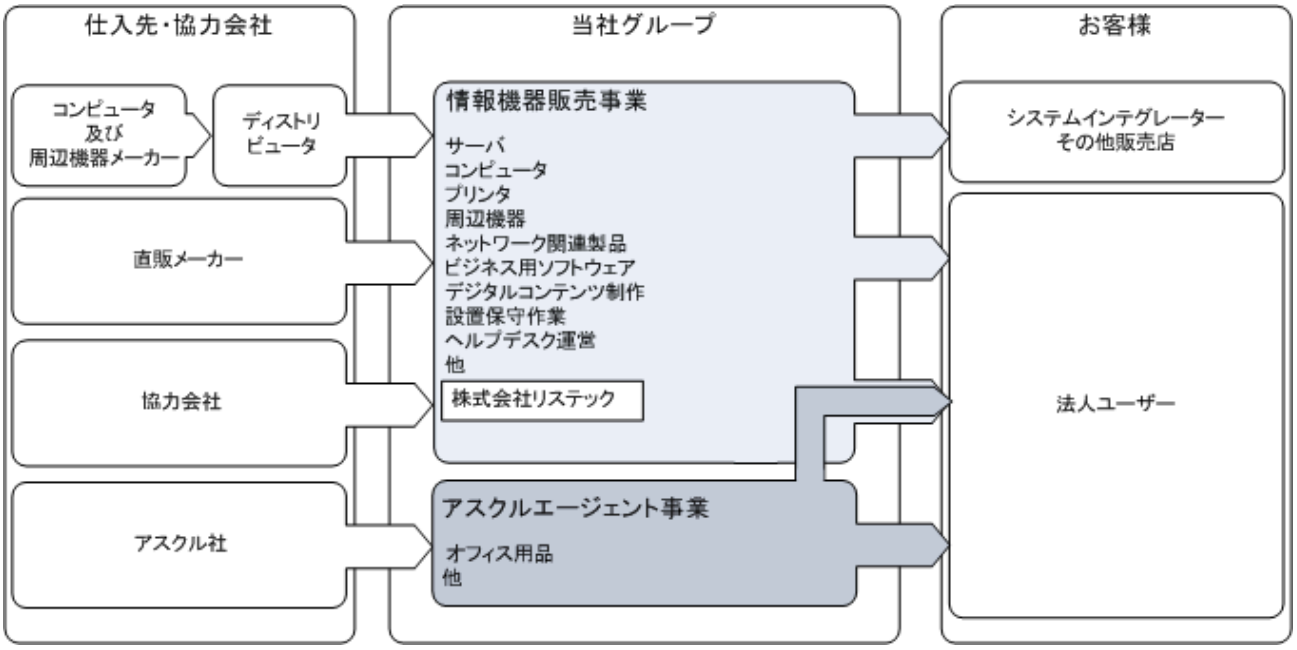
当社グループは、コンピュータ事業において取引を開始したユーザーを中心に、オフィス全般の設置保守作業、ＬＡＮ配線等のネットワークインフラ構築、電話配線作業、オフィスレイアウト、ヘルプデスクの運営、デジタルコンテンツの制作等の付加価値の高いサービス提供を行っております。

（２）アスクルエージェント事業

当社グループは、アスクル株式会社が行っている通信販売事業「ＡＳＫＵＬ」の代理店業務、事務用品、オフィス家具等の販売を行っております。

情報機器販売事業によって取引を開始したユーザーをはじめ、中小事業所から大手企業に対して、インターネット経由ならびにＦＡＸでの注文によるオフィス関連用品の翌日配送（一部、当日配送）サービスを提供しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユーザーニーズ実現企業」として、すべてのステークホルダーとの長期的に安定した共存共栄を目指すことを経営理念に掲げております。企業価値の向上を図り、当社グループを支持していただいている株主、顧客、取引先の皆様の期待にお応えしていくことを目標として、事業活動を展開しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、販売を中心とする企業であり、企業の発展と存続を示すものとの観点から、売上高の安定的拡大ならびに事業の収益力を示す営業利益、経常利益を指標として重視し、これら指標の継続的向上に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤のさらなる安定と継続的な成長を目指し、常に企業価値を高めるために、以下の目標に前向きに取り組んでまいります。

① 利便性の追求

コンピュータ販売を中心に、アスクル代理店業務、ＩＴサービス等の各事業により、ユーザーとの強力な取引関係を築き、常に新しい商材・サービスを提供し続けることで、ユーザーにとって一番利便性が高い企業を目指します。また、首都圏で培ったビジネスモデルを全国に展開することによって、首都圏以外のユーザーに対しても同等のサービスの提供を目指します。

② 効率的な企業運営

社内システムや組織体制の見直し、業務改善等を通じて業務の効率化を図るとともに、成長率が高く利益率が高い事業分野に積極的に資源を投入することにより、収益性を高め効率的な企業運営を目指します。

③ 信頼される企業

従業員のモラルとモチベーションを高めながら、業績の向上、透明性の高い経営体制の維持、コンプライアンス・情報管理の徹底、優秀な人材の育成等を通じて、株主やユーザー・仕入先等のお取引先から信頼される企業を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

前記「（３）中長期的な会社の経営戦略」に掲げた目標に対して、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

① 全国に拠点展開するにあたって、業務のシステム化、業務フローの改善等により、さらなる生産性の向上に取り組む必要があります。

② 当社グループは、さらなる業容の拡大をするために、市場のニーズに呼応した新たな事業を展開していく必要があります。また、これらの新規事業やサービスの早期収益化を目指してまいります。

③ 優秀な人材の育成は、経営基盤を維持し、拡大する上で不可欠であり、今後も教育研修制度の充実による人材育成の強化に取り組む必要があります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,115,473
受取手形及び売掛金	2,522,867
電子記録債権	94,000
商品	661,635
その他	83,475
貸倒引当金	△12,008
流動資産合計	4,465,444
固定資産	
有形固定資産	
建物	31,926
工具、器具及び備品	10,106
有形固定資産合計	42,033
無形固定資産	
顧客関係資産	241,652
その他	63,748
無形固定資産合計	305,401
投資その他の資産	
投資有価証券	10,176
繰延税金資産	4,644
その他	155,954
貸倒引当金	△76,645
投資その他の資産合計	94,130
固定資産合計	441,564
資産合計	4,907,009
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,871,591
短期借入金	700,000
1年内返済予定の長期借入金	234,060
未払法人税等	73,471
賞与引当金	36,282
その他	127,890
流動負債合計	3,043,295
固定負債	
長期借入金	273,045
資産除去債務	15,808
固定負債合計	288,853
負債合計	3,332,149

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	250,865
資本剰余金	201,000
利益剰余金	1,138,394
自己株式	△14,979
株主資本合計	1,575,280
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△420
その他の包括利益累計額合計	△420
純資産合計	1,574,860
負債純資産合計	4,907,009

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	16,583,858
売上原価	14,408,578
売上総利益	2,175,279
販売費及び一般管理費	2,001,558
営業利益	173,721
営業外収益	
受取利息	311
受取配当金	1,127
広告料収入	2,100
その他	1,275
営業外収益合計	4,814
営業外費用	
支払利息	9,889
その他	69
営業外費用合計	9,959
経常利益	168,576
特別利益	
保険解約返戻金	28,308
特別利益合計	28,308
特別損失	
投資有価証券売却損	3,822
特別損失合計	3,822
税金等調整前当期純利益	193,062
法人税、住民税及び事業税	97,675
法人税等調整額	△11,643
法人税等合計	86,031
少数株主損益調整前当期純利益	107,031
当期純利益	107,031

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	107,031
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,266
その他の包括利益合計	8,266
包括利益	115,297
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	115,297
少数株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	250,865
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	250,865
資本剰余金	
当期首残高	201,000
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	201,000
利益剰余金	
当期首残高	1,076,489
当期変動額	
剰余金の配当	△45,126
当期純利益	107,031
当期変動額合計	61,905
当期末残高	1,138,394
自己株式	
当期首残高	△14,979
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	△14,979
株主資本合計	
当期首残高	1,513,375
当期変動額	
剰余金の配当	△45,126
当期純利益	107,031
当期変動額合計	61,905
当期末残高	1,575,280

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,686
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,266
当期変動額合計	8,266
当期末残高	△420
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,686
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,266
当期変動額合計	8,266
当期末残高	△420
純資産合計	
当期首残高	1,504,688
当期変動額	
剰余金の配当	△45,126
当期純利益	107,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,266
当期変動額合計	70,171
当期末残高	1,574,860

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	193,062
減価償却費	100,296
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,807
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,644
受取利息及び受取配当金	△1,438
支払利息	9,889
固定資産除却損	69
保険解約返戻益	△28,308
売上債権の増減額（△は増加）	△146,662
たな卸資産の増減額（△は増加）	△176,475
仕入債務の増減額（△は減少）	98,921
その他	1,129
小計	51,646
利息及び配当金の受取額	1,437
保険解約返戻収入	64,734
利息の支払額	△9,752
法人税等の支払額	△16,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△105,000
定期預金の払戻による収入	202,000
有形固定資産の取得による支出	△4,627
無形固定資産の取得による支出	△4,421
事業譲受による支出	△30,086
投資有価証券の売却による収入	28,824
その他	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	100,000
長期借入金の返済による支出	△238,865
配当金の支払額	△44,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,473

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　１社

連結子会社の名称　株式会社リステック

当連結会計年度より新たに設立した株式会社リステックを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～15年
工具、器具及び備品	４～６年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、顧客関係資産については、将来の収益獲得見込期間（５年 ）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

合理的な年数(３年)で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、時価の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「情報機器販売事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この２つの事業を報告セグメントとしております。

「情報機器販売事業」は主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	情報機器販売事業	アスクルエージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,265,549	4,313,892	16,579,441	4,416	16,583,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	12,265,549	4,313,892	16,579,441	4,416	16,583,858
セグメント利益又は損失（△）	202,254	△23,707	178,546	△4,825	173,721
その他の項目					
減価償却費	25,179	73,213	98,393	1,903	100,296
のれん償却費	5,850	－	5,850	－	5,850

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

２．当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

ｂ．関連情報

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	802円68銭
１株当たり当期純利益金額	54円55銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益金額（千円）	107,031
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	107,031
期中平均株式数（株）	1,962,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（新株予約権の数787個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。